

巻頭  
言

## 再びコロナ問答



会長 山崎 學

猛威をふるった新型コロナウイルス（武漢ウイルス）感染症も一段落し、県外移動禁止も解除され経済活動も落ち着きを取り戻しはじめた。一方で冬に向かって第二波、第三波の襲来に備えてコロナ感染症と共存する社会の構築が叫ばれている。治療面でも臨床経験が集積され、有効な既存薬での治療を中心に新薬開発、ワクチン開発が急ピッチで進められている。一段落したところで騒動の中間とりまとめを行わなくてはならない。

コロナウイルスは市場発生、研究所からのウイルス流出の噂を含めて武漢由来の可能性が否定できない。世界中で今も甚大な被害を引き起こしているのに、我が国は政府を含めて責任論についての議論、報道は全くというほど出てこない。マスコミは昔から反米親中の報道の仕方を変えない。テレビ報道でも専門家を自称する人たちや得意顔で迷言を拡散するコメンテーターが煽り、最後は尻切れトンボで終わるのがお決まりのパターンで、習近平がひるむ一撃を放つような侍は皆無である。外出自粛、営業自粛に耐えて疲れた国民の不満は煽られて、些細な事件でもSNS上で好餌となり、新たな被害者が続出している。今回の場当たりのコロナ対策は十分に反省して、次の波に備えなくてはならない。今回のように感染症指定医療機関から感染者数増加に応じ、一般病床を借り上げるようなその場しのぎの愚策は再び行わないようにしなければならない。現に二次下請け病院でクラスター感染が起こり、本来その病院が提供していた地域の救急病院としての機能を果たせなくなりかけた事例があった。また、コロナ患者を引き受けた病院は公民問わず外来患者減少、病床稼働率の大幅な低下で過去に類を見ない減収になり、民間病院においては病院存続の危機に立たされている。まず、都道府県に数カ所の重度・中等症コロナ対応の公的専門病院の設置を行わなければならない。加えて、高度医療機器、検査機器の拡充、それを扱う専門技術者の大規模な育成を短期間に行う必要がある。また、緊急事態宣言が解除された後も盛り場を中心にして散発的に感染者が発生し、その多くはクラスター感染になっていることから、台湾、韓国が行っている個人行動に対して追跡できるシステムの検討も必要になってくる。問題はプライバシー保護か、有効な防疫システムの構築かの選択である。

今回のコロナ騒ぎは今までの生活様式を大きく変えると言われている。今や世界的流行になり、これから冬を迎える南半球に感染の場が広がり、季節の変化に応じて再び北半球に移動することが予想される。小さなクラスター感染を地域で抱えながら新薬・ワクチンが開発されるまで過ぎさねばならないし、成人病・高齢による疾病リスクを抱えた人にとっては大きな精神的負担になると思われる。現に精神科医療現場では東日本大震災の後に見られたように、今回のコロナ騒動をきっかけに発症した不安障害、急性一過性精神病性障害の患者が受診するようになっている。コロナ対策に使われた補正予算は赤字国債でまかなうことになるが、いずれは消費税の増税を含めて税負担をどのようにするかは大きな問題となる。今回の騒動で消費マインドが大きく落ち込む中で消費税増税はさらに消費を落ち込ませることになってしまう可能性がある。少子高齢化で増え続ける社会保障費に新たにコロナ対策という大きな負担を背負わされる中で、社会保障制度の抜本的な改革が必要になってきており、強力な政治決断が必要となる時代を迎えている。